

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社ソルクシーズ

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|--|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2 四半期連結累計期間 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	6,289,879	7,009,859	13,288,430
経常利益 (千円)	225,533	393,751	604,262
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	99,968	239,222	363,665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,928	383,794	233,747
純資産額 (千円)	4,017,073	4,606,757	4,220,469
総資産額 (千円)	8,643,477	9,756,602	9,414,529
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	8.30	19.83	30.21
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	8.25	19.44	29.96
自己資本比率 (%)	45.4	46.3	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,899	△192,411	441,354
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△131,166	38,073	△354,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△307,073	△74,755	△177,164
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,484,738	2,356,354	2,585,447

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.45	16.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資、個人消費の増加等により、緩やかな回復基調が続きました。国内IT投資についても、金融業界、自動車業界などを中心に堅調に推移しており、今後もこの状況は続くものと見られます。

このような環境のなか、当社は当社グループの主力ビジネスであるSI/受託開発業務において、以下の施策を実施し、事業基盤を大幅に強化することが出来ました。

- ①グループ会社である株式会社エクスマーション、株式会社イー・アイ・ソル等の組込み関連ビジネスを始めとする当社グループ全体の事業拡大を狙いとして、豊田通商株式会社と資本業務提携を締結しました。
 - ②金融業界を中心に、ブロックチェーン技術などを中核にして市場が拡大するFinTech分野において確たる地歩を築くための橋頭堡として、SBIホールディングス株式会社との技術協力に合意し、同社におけるFinTech事業に積極的に協力していく体制を整備しました。
 - ③自動運転や人工知能等の分野において優れた技術を有する株式会社アックスに資本参加し、今後のビジネス拡大のための体制準備に努めました。
 - ④優良な開発リソース確保のため、北海道を拠点とするニューイング・ソフト株式会社と資本業務提携を締結し、ニアショア開発体制の強化を図りました。
- ストック型ビジネスにおいては、以下の施策を実施し、提供サービスの強化・拡充に努めました。
- ①自社開発のクラウドサービスにつき大幅な機能向上を行うとともに、サービス名を「CloudShare dOffice」からより簡明な「Fleekdrive」・「Fleekform」に改めました。また、株式会社チームスピリットが提供する勤怠管理や経費精算のクラウドサービス「TeamSpirit」と連携した新しいサービス「Fleekform給与」をリリースしました。
 - ②株式会社イー・アイ・ソルにおいて、IoT分野の新製品として、センサー技術を応用した熱画像解析ソフトウェア「E-I-Thermo」を開発し、販売を開始しました。
 - ③同じくIoT分野において、見守りサービス「いまイルモ」とNECプラットフォームズ株式会社が提供するオープンプラットフォームPaPeRo (PaPeRo i)を組み合わせて、ロボットを活用した新しい見守り支援サービス「いまイルモPaPeRo i」を開発、販売を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績を見てまいりますと、売上高については前年同四半期比11.4%増の7,009百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、クレジット・サービサーなど金融業界向けを中心にSI/受託開発業務が増収となった外、グループ会社における組込み系開発業務等の増収により、同11.8%増の6,864百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同1.9%減の145百万円となりました。

損益面では、金融業界向けソフトウェア開発事業、組込み系開発業務などの好調により、売上総利益は同6.2%増の1,256百万円となりましたが、販売費及び一般管理費が今後の業容拡大を睨んだ採用費増、内部体制強化のコスト増等により、同12.3%増の1,022百万円と増加した結果、営業利益は同13.9%減の234百万円となりました。経常利益は、営業外収益として投資事業組合運用益145百万円の計上があり、同74.6%増の393百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額を含む法人税等153百万円を控除した結果、同139.3%増の239百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は192百万円（前年同四半期は246百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、投資事業組合運用損益、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額、法人税等の支払額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は38百万円（前年同四半期は131百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出、投資事業組合からの分配による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は74百万円（前年同四半期は307百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、自己株式の売却による収入、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	13,410,297	—	1,494,500	—	451,280

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.03
株式会社ビット・エイ	新潟県新潟市南区清水4501-1	1,320	9.84
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,190	8.88
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.17
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	530	3.95
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	270	2.02
株式会社トラストシステム	東京都千代田区外神田4-14-1	201	1.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	167	1.25
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	134	1.00
内ヶ崎 俊夫	宮城県仙台市若林区	95	0.71
計	—	7,288	54.35

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,190,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,174,400	121,744	—
単元未満株式	普通株式 45,597	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	121,744	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社ソルク シーズ	東京都港区芝 5-33-7	1,190,300	—	1,190,300	8.88
計	—	1,190,300	—	1,190,300	8.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,279	2,407,587
受取手形及び売掛金	2,465,432	2,815,255
商品及び製品	29,050	31,329
仕掛品	230,132	379,829
原材料及び貯蔵品	3,525	3,295
その他	134,858	125,179
貸倒引当金	△992	△306
流動資産合計	5,498,287	5,762,171
固定資産		
有形固定資産	554,200	569,503
無形固定資産		
のれん	187,000	165,000
その他	965,109	955,886
無形固定資産合計	1,152,109	1,120,886
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446,952	1,584,128
繰延税金資産	489,026	434,617
その他	273,954	296,021
貸倒引当金	—	△10,726
投資その他の資産合計	2,209,932	2,304,041
固定資産合計	3,916,242	3,994,431
資産合計	9,414,529	9,756,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647,807	634,773
短期借入金	962,000	869,000
1年内返済予定の長期借入金	508,228	482,332
未払法人税等	133,987	188,178
賞与引当金	—	24,588
その他	693,150	609,166
流動負債合計	2,945,172	2,808,039
固定負債		
長期借入金	353,898	396,799
退職給付に係る負債	1,643,912	1,693,363
役員退職慰労引当金	195,676	201,062
その他	55,400	50,580
固定負債合計	2,248,887	2,341,805
負債合計	5,194,060	5,149,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,699,803	1,729,414
利益剰余金	1,392,578	1,535,492
自己株式	△511,420	△443,950
株主資本合計	4,075,461	4,315,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,395	290,720
退職給付に係る調整累計額	△101,961	△92,320
その他の包括利益累計額合計	53,434	198,400
新株予約権	6,909	9,726
非支配株主持分	84,664	83,173
純資産合計	4,220,469	4,606,757
負債純資産合計	9,414,529	9,756,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,289,879	7,009,859
売上原価	5,107,013	5,753,368
売上総利益	1,182,865	1,256,491
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,614	208,180
給料	241,245	264,675
賞与	39,796	39,555
賞与引当金繰入額	5,245	6,116
役員退職慰労引当金繰入額	11,032	11,804
退職給付費用	12,819	13,621
法定福利費	57,342	61,436
地代家賃	47,948	49,377
支払手数料	47,379	62,031
のれん償却額	11,000	22,000
その他	246,090	283,332
販売費及び一般管理費合計	910,513	1,022,131
営業利益	272,352	234,359
営業外収益		
受取利息	8,450	8,176
受取配当金	5,215	5,058
デリバティブ評価益	—	5,125
投資事業組合運用益	554	145,663
その他	7,525	8,025
営業外収益合計	21,745	172,048
営業外費用		
支払利息	8,979	7,573
投資有価証券売却損	—	1,990
デリバティブ評価損	50,062	—
その他	9,522	3,092
営業外費用合計	68,564	12,656
経常利益	225,533	393,751
特別利益		
固定資産売却益	—	169
特別利益合計	—	169
特別損失		
固定資産除却損	278	16
特別損失合計	278	16
税金等調整前四半期純利益	225,255	393,904
法人税、住民税及び事業税	87,860	163,161
法人税等調整額	37,609	△9,552
法人税等合計	125,470	153,609
四半期純利益	99,785	240,294
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△183	1,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,968	239,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	99,785	240,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,630	133,858
為替換算調整勘定	△21,732	—
退職給付に係る調整額	5,505	9,641
その他の包括利益合計	△68,856	143,499
四半期包括利益	30,928	383,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,126	384,188
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,197	△394

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,255	393,904
減価償却費	123,759	150,920
のれん償却額	11,000	22,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,032	5,385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,904	63,347
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,090	24,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	10,040
受取利息及び受取配当金	△13,665	△13,234
支払利息	8,979	7,573
デリバティブ評価損益 (△は益)	50,062	△5,125
投資事業組合運用損益 (△は益)	△554	△145,663
固定資産除却損	278	16
固定資産売却損益 (△は益)	—	△169
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,086	△349,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,323	△151,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,839	30,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,936	△52,604
その他	△77,352	△83,013
小計	350,307	△93,504
利息及び配当金の受取額	13,041	13,080
利息の支払額	△8,345	△7,209
法人税等の支払額	△108,102	△104,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,899	△192,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,465	△7,469
有形固定資産の売却による収入	—	197
無形固定資産の取得による支出	△177,525	△171,663
投資有価証券の取得による支出	△56,902	△22,729
投資有価証券の売却による収入	121,518	2,850
投資事業組合からの分配による収入	3,860	226,360
貸付金の回収による収入	247	527
会員権の取得による支出	△900	—
その他	—	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,166	38,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,600	△93,000
長期借入れによる収入	150,000	374,000
長期借入金の返済による支出	△357,196	△356,995
自己株式の売却による収入	—	96,806
自己株式の取得による支出	△34	△246
配当金の支払額	△59,900	△95,662
非支配株主からの払込みによる収入	9,000	—
その他	△6,343	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,073	△74,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,340	△229,093
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,078	2,585,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,484,738	※ 2,356,354

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	1,832,815千円	2,407,587千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000	△50,000
別段預金	△989	△1,233
マネー・マネジメント・ファンド等	702,912	—
現金及び現金同等物	2,484,738	2,356,354

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	60,194	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰 余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	96,308	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰 余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,141,819	148,059	6,289,879	—	6,289,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,094	—	3,094	△3,094	—
計	6,144,913	148,059	6,292,973	△3,094	6,289,879
セグメント利益又は損失(△)	274,995	△5,737	269,258	3,094	272,352

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去3,094千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,864,568	145,291	7,009,859	—	7,009,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	254	512	△512	—
計	6,864,826	145,545	7,010,372	△512	7,009,859
セグメント利益又は損失(△)	242,155	△8,308	233,847	512	234,359

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去512千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	8円30銭	19円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	99,968	239,222
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	99,968	239,222
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,038,808	12,066,235
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	8円25銭	19円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	△1,323
普通株式増加数 (株)	79,950	174,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社ソルクシーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕昭 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。